令和 <mark>7 年度 **事務事業マネ**ジメントシート</mark>

	4	令和	7	年度 事	事務事業マ	ネジメント	シート								作成	日 令和	7 年	7	月 1	日作	成
					担当課 総務課					(3)指標の推移			4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度			
事	務事業名	防犯	街灯維	持管理等事業	担当G	危機管理グループ					Г	ATTRIE (PHAINE)	224 /-14	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
										項	目 備考		1	活動指標(実施状況)	単位			(実績)			
まち	づくりプラン	振っ	< 生注	舌環境>自然や	風土と共生する	5安心で豊か	予算科目	1	2	1	1			A LL LL Bake and the Mar	440	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	
	本目標)	振 2	なま	5	ユニこハエ)。				· 			•••••	7	維持管理基数	基	2, 419	2, 335	2, 351			
		 金														=, 110	2,000	2,001			
(個	別目標)	標) <mark> 両 6 </mark> 交通安全と防犯意識の高いまち					主な費目	負担金、補助及び交付金			イ										
		体					·-	自治会及び校区公民館が行) Ji			(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)	(目標)		
(施 策)	系 2	防犯范	方犯対策の充実								成果指標(成果・効果)	単位	(実績)	(実績)	(実績)	\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \		
		4/3				対象	う、防犯街灯の設置及び維持			び維持	Н			80	80	80	75	75			
(基	本目標)	松 4	魅力的	内で、安心して	安心して暮らせるまちをつくる			管理			ア	犯罪件数	件	71	133	119					
				内で、安心して暮らせるまちをつくる 方災力強化プロジェクト			 	H20 年度~						_	11	100	113				
(施 策)	略 8	地域	防災力強化プロ	ジェクト		事業期間	年度				イ									
		н				c左车				_			┢								
(1)	総事業費の	推移	単位	4年度	5年度 (実績・決算)	6年度 (実績・決算)	7年度	e /- \		8年度		9年度 (計画・予算))評価			所管	課による	課による評価		
/ -:		. ^		(美領・沢昇)			(計画・予	昇)(計画・一		(計画	・	┡								
間事	財国県支出	1金	千円		4 000	4 0-0							1								
ト業	源との他特別	定財源	千円	4, 926	4, 860 1	4, 853 1	5, 3						_右	・市民のニーズ							
一書	, 訳 一般則被	<u> </u>	十円	1				_		198	7, 198	一方加	・事業の効果	廃止・休止するとなると、維持管理しているコミュニ ティ協議会(校区公民館)や自治会への負担がかかり影響					ユニ		
	事業費計	(A)	千円	4, 927	4, 861	4, 854	5, 31			198		7, 198	性	・政策との整合性							
一 7 4生	所要人員(人	0.500	0.500	0.500	0. 50			500		0.500	評	・事業を廃止の影響					暗闇化を	招き、市	民の安
ス費	人件費概算			2,800	2, 800	2,800	2, 80	00	2,	800		2,800	価	・類似事業との連携 ・公平性	至女心/。	よ 連行にこ	支障をき7	Z-9 。			
卜	(A) +	(B)	千円	7, 727	7, 661	7,654	8, 11	.4	9,	998		9, 998	l	• 公平性							
(2) 事	『業概要	e概要										1									
事業目的	その経費の	防犯街灯の新設や更新、既設の防犯街灯を維持管理しているコミュニティ協議会(校区公民館)に対して その経費の一部を助成することで、地域における夜間の防犯及び歩行者の安全な通行を図る。										効率性	・事業効果向上 ・事業費削減 ・事務の効率化 ・費用対効果 ・費用対効果 ・事務の効率化 ・費用対効果						LED		
事業内容	理するコミュニティ協議会(校区公民館)や目治会に対して助成金を交付する。 ・設置補助 必要経費の2分の1を補助する。(LEDに転換するものは、3分の2を補助。) ・維持祭理费用、1 其当たり年間1 700円を助成する。(宝気件・選託月祭年間維持祭理及费の2分の1 相											評価	・財政負担の必要性 ・関係者との連携	化により、電気料金等の負担が減ることから、維持管理費 用の低減が図られる。							
必要性 料 経 経 緯	開												達成度	 数値目標 ・目指す状況 ・実現性 令和6年度までの実績として、全体の約7割の						割の2,0	2,015基が
実施状況	− 防犯街灯維持管理助成金 3,996,700円 (269自治会、2,351基)↑ 防犯街灯設置補助金 857,000円 (36自治会等(延べ)、65基)											?評価	・情勢、環境の変化 ・事業期間	LEDに転換及び設置された。							
成果										ことで	、地場	域にお	改革改	拡充	現状維持	寺	改善		効率化		廃止終了
課題											以善 案										

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3) 指標の推移 担当課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 総務課 事務事業名 高齢者運転免許証自主返納推進事業 担当G 危機管理グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 10, 700 10, 700 まちづくりプラン 2 5 10,700 10,700 10.700 <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 10,700 ア 65歳以上の高齢者数 (基本目標) なまち 10, 524 10, 811 0,749 報償費 主な費目 (個別目標) 交通安全と防犯意識の高いまち 印刷製本費 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 交通安全対策の充実 (実績) (実績) (実績) 対象 65歳以上の高齢者 160 140 150 160 160 160 ア軍転免許証の返納者数 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 件 160 154 175 年度~ 90 90 90 H25 130 110 150 イ交通事故発生件数 件 (施策 1 快適な生活支援プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 46 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (4)評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 業内.. 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 高齢者が運転免許証を自主返納することにより、交通事 千円 3, 285 3, 129 4,628 4,700 4,000 4,000 事業の効果 故のリスクが低減するため、返納者が増加することで成果 事業費計 千円 3, 285 3, 129 4,628 4,700 4,000 4,000 (A) 政策との整合性 の向上が見込まれる。 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 人 また、令和6年度から現金による交付に変更すること 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 560 560 で、事業効果の向上を図る。 公平性 (A) + (B) 千円 3, 845 3, 689 5, 188 5, 260 4 560 4 560 (2)事業概要 業 事業効果向上 高齢者の運転による交通事故の減少を図るため。 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 事務等最小の業務であり、削減余地はない。 · 費用対効果 事 財政負担の必要性 業 有効期限内のすべての運転免許を警察署に自主的に返納した65歳以上の高齢者に「タクシー・給油利用 価 ・関係者との連携 券」2万円分を交付する。また、市商工会と連携し、お買い物特典制度を実施する。 容 必始 要経 があった。 性緯 志布志警察署管内で、交通事故(特に高齢者の死亡事故)が多発していたため、何らかの対策をする必要 • 数値目標 成・目指す状況 運転免許証を自主返納された方について、警察署と連携 度 実現性 を図りながら、漏れなく当事業に申請されており、事業の 実 評・情勢、環境の変化 認知度が深まっているといえる。 施 つ令和6年度実績 価・事業期間 状 高齢者運転免許証自主返納推進事業による申請者数 175人 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 運転に不安のある高齢者に対して運転免許証の自主返納を推進することができた。 果 支援がタクシー・給油利用券に限られていることから、今後、支援の方法を検討する必要がある。 題

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3) 指標の推移 担当課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 総務課 事務事業名 交通安全施設設置事業 担当G 危機管理グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 5 2 自治会等からの要望に対 2 20 20 20 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 20 20 基本目標) なまち する設置件数 0 12 18 需用費(消・修)、 (個別目標) 主な費目 交通安全と防犯意識の高いまち 工事請負費、原材料費 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 交通安全対策の充実 (実績) (実績) 対象 道路利用者 90 130 110 90 90 ア 交通事故発生件数 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 件 46 45 56 年度~ (施 策 快適な生活支援プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 4,022 市民のニーズ | 表 | 一般財源 千円 5, 324 5,238 5,013 6, 102 5, 148 5, 148 事業の効果 自治会から道路反射鏡(カーブミラー)等の設置要望 事業費計 千円 9,260 5, 324 5,013 6, 102 5, 148 5, 148 ・政策との整合性 (A) が、毎年ある中で、必要な箇所に設置している。事業廃止 事業を廃止の影響 人 所要人員 (年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 100 000 により、交通事故等が増える可能性がある。 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B) 千円 9,820 5, 884 5, 573 6,662 5, 708 5 708 (2)事業概要 業 事業効果向上 交通安全対策のため、道路反射鏡(カーブミラー)やガードレール等の設置を行う。 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 交通安全施設を整備することにより、危険箇所の解消、 · 費用対効果 事故の未然防止に繋がり、向上の余地がある。 事 財政負担の必要性 業 交通安全対策特別交付金を活用して、交通安全施設の整備を図り、交通安全対策の推進に努める。 ・関係者との連携 内 容 交通事故の減少を目指し、市民が安心して交通できるよう施設整備を始めた。 達・数値目標 成・目指す状況 交通安全施設の設置及び修繕要望箇所に対応することが 度 実現性 できている。 実 評・情勢、環境の変化 令和6年度実績 施 価・事業期間 道路反射鏡(カーブミラー)16か所、ガードレール2か所 (1) 工事請負費 4, 177, 444円 状 (2) 修繕料·委託料 836,000円 合計 5,013,444円 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 交通安全施設の新規設置、修繕等により交通事故防止対策が図られた。 果 道路反射鏡(カーブミラー)等の多くが老朽化しており、今後、修繕・更新費用が増加することが予想さ 題 れる。

作成日 令和 7 年 日作成 7 (3) 指標の推移 担当課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 総務課 事務事業名 市消防団活動支援事業 担当G 危機管理グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 火災出動要請に対する即 9 2 14 13 13 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 16 15 14 基本目標) なまち 応件数 19 18 20 (個別目標) 誰もが安心できる災害に強いまち 主な費目 報酬、費用弁償、需用費 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 消防体制の強化 (実績) (実績) 対象 消防団員 0 0 0 ア火災による死者数 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 0 0 年度~ 495 S22 495 495 495 495 495 イ消防団員数 (施策 8 地域防災力強化プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 444 441 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (4)評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 市民のニーズ 業内. 千円 80, 394 79, 915 107, 082 91,694 94, 764 107, 082 事業の効果 事業費計 千円 80, 394 79, 915 91,694 94, 764 107,082 107, 082 災害は常備消防だけでは市民の生命・財産は守れないの (A) 政策との整合性 で、初期消火活動を含め、消防団組織は欠かせない。 人 所要人員 (年間) 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500,000 事業を廃止の影響 人 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 8, 400 8,400 8,400 8,400 8,400 8,400 公平性 (A) + (B) 千円 88, 794 88, 315 100,094 103, 164 115, 482 115, 482 (2)事業概要 業 事業効果向上 消防は市町村の事務であり、火災等を防除するため消防団活動を支援する必要がある。 目 • 事業費削減 市民の生命・財産を守るということから、削減は難し 的 事務の効率化 い。合同訓練や規律訓練など定期的に行い災害に備える必 · 費用対効果 事 要がある。 財政負担の必要性 業 団員の任免、報酬、出動手当、退職報償金の支給、団行事の企画・運営等、被服の貸与、災害時等の出動 ・関係者との連携 調整、消防幹部会の開催などの支援を行う。 容 昭和22年消防組織法に基づき実施している。 達・数値目標 成・目指す状況 火災発生時、地元分団及び隣接分団の出動により、消火 度 実現性 活動が確実に実施できているが、消防団員数は、定員に対 実 評・情勢、環境の変化 して充足していない状況にある。 施 価・事業期間 消防団長等辞令交付、幹部会の開催、被服の貸与、各種訓練、式典、報酬・出動手当の支払い。 状 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 火災発生時、地元分団及び隣接分団の出動により、消火活動が確実に実施できている。 果 防災士の育成を検討していく必要がある。 課 消防団員数は、定員に対して充足していない状況にあり、地域防災力の低下が懸念される。 題

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3)指標の推移 担当課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 総務課 事務事業名 消防水利施設整備事業 担当G 危機管理グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 1 9 3 2. 2. 2 2 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 2. 2 ア防火水槽設置数 (基本目標) なまち 2 (個別目標) 誰もが安心できる災害に強いまち 主な費目 工事請負費 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 消防体制の強化 (実績) (実績) (実績) 対象 耐震性貯水槽及び消火栓 14 15 15 16 16 16 ア防火水槽の耐震化率 (基本目標) 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる。 14 15 15 年度~ S39 (施策 8 地域防災力強化プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画・予算) (計画·予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) 財国県支出金 千円 5, 486 5, 486 6,683 7,993 5,486 5, 486 事源との他特定財源 千円 6, 100 8,600 6,600 7,600 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 299 50 2,735 25 10,514 10,514 事業の効果 既存のままの消防水利では、未整備地区または増加する 事業費計 千円 11,885 14, 136 13, 368 18, 328 16,000 16,000 ・政策との整合性 (A) 家屋等に対応できないことが予想されるため、消火活動に 事業を廃止の影響 人 所要人員 (年間) 0.050 0,050 0.050 0.050 0.050 0.050 人 支障をきたす。 類似事業との連携 千円 280 280 280 280 280 280 公平性 (A) + (B) 千円 12, 165 14, 416 13,648 18, 608 16, 280 16 280 (2)事業概要 業 事業効果向上 消防水利の不足している地域に耐震性貯水槽を設置し、初期消火体制の充実を図る。 既存の老朽化した防火水槽の必要性について、周辺の他 目 • 事業費削減 の水利の状況も勘案し、不要なものは更新しないことも検 的 事務の効率化 討する。 · 費用対効果 事 国庫補助事業を活用し整備することから、ある程度施工 財政負担の必要性 業 方法等が決まっており、経費節減は難しい。 耐震性貯水槽及び消火栓の設置・更新 ・関係者との連携 内 容 昭和39年消防法で消防水利基準が定められ、年次的に整備を行ってきた。 達・数値目標 成・目指す状況 国庫補助事業を活用し、耐震性貯水槽を毎年2基ずつ整 ・実現性 度 備することができている。 実 評 ・情勢、環境の変化 施 合和6年度実績 価・事業期間 状 耐震性貯水槽 2 基設置 (潤ケ野地区・伊崎田地区) 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 火災発生時の消火活動を即座に行い、被害を最小限にとどめる初期消火体制の充実が図られた。 果 耐震性貯水槽及び消火栓の設置・更新多くが老朽化しており、今後、修繕・更新費用が増加することが予 題 想される。

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3)指標の推移 担当課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 総務課 事務事業名 消防車両購入事業 担当G 危機管理グループ (目標) (目標) (月標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン 1 9 3 0 0 2 2 <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 2. ア新規購入車両数 台 (基本目標) なまち 2 0 主な費目 備品購入費 (個別目標) 誰もが安心できる災害に強いまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 1 消防体制の強化 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) 対象 消防団が使用する重両 消防団車両更新計画に基 (基本目標) 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる。 づく購入重両数 2 0 年度~ S22 (施策 8 地域防災力強化プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 千円 財国県支出金 事源との他特定財源 千円 54,500 57,700 0 0 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 4,000 60 0 4,000 0 事業の効果 事業を廃止すれば、災害時の確実な出動ができない可能 事業費計 千円 54, 560 57, 750 0 0 4,000 4,000 (A) 政策との整合性 性があり、万全の備えができないことは消防全般の活動業 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.100 0.100 0.100 0.000 0.100 0.100 人 務に支障がある。 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 0 560 公平性 (A) + (B) 千円 55, 120 58, 310 560 0 4 560 4 560 (2)事業概要 業 事業効果向上 車両の通常点検を定期的に行うことで、耐久性を増すこ 老朽化した消防車両を更新することで、円滑な消火体制を整備・維持する。 目 • 事業費削減 とはできるが、古くなると車両自体の部品がなくなるた 的 め、修繕ができなくなる。 事務の効率化 購入予定分団との協議、仕様書作成、見積聴取、発注、 · 費用対効果 事 財政負担の必要性 検査、支払、石油交付金や地方債の申請、ヒアリング、実 業 消防車両を更新し、確実な出動、消火ができる体制を整備する事業である。車両の使用状況や老朽度合い ・関係者との連携 績報告業務等いずれも必要な業務で削減余地はない。 に基づいて購入車両を決定する。 容 消防組織法が定められた昭和22年から消防分団を設置して以降、車両の使用状況や老朽度合いに基づい • 数値目標 て、年次的に消防車両の購入を進めてきている。 成・目指す状況 消防防災施設等整備計画に基づき、必要な車両の更新が 度・実現性 できている状況にはある。 評 ・情勢、環境の変化 施 令和6年度実績 価・事業期間 狀 なし 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 老朽化した消防車両を更新することで、非常時の出動、消火体制の機能向上が図られた。 果 善 更新計画に基づき整備していく。 平成29年の免許制度の改正により、普通自動車免許では車両総重量3.5 t 未満しか運転できなくなってお 題 り、車両購入並びに準中型免許取得について、検討が必要となっている。

作成日 令和 7 年 7 月 1 日作成 (3)指標の推移 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 担当課 総務課 9年度 事務事業名 消防備品整備事業 担当G 危機管理グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 会計 目 備考 (実績) (実績) (実績) 項 予算科目 9 3 1 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 3 2 アル型ポンプの購入台数 台 (基本目標) なまち 3 主な費目 備品購入費 (個別目標) 誰もが安心できる災害に強いまち (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 1 消防体制の強化 (実績) (実績) 対象 消防団が使用する資機材 - <mark>小型ポンプ配備計画に基</mark> (基本目標) 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる。 づく購入台数 3 年度~ (施策 8 地域防災力強化プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (計画·予算 (実績・決算) (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) 財国県支出金 千円 5,800 5,800 5,800 5,800 5,800 5,800 事源との他特定財源 千円 1,780 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 1,775 2,318 637 4,317 4,317 事業の効果 事業を廃止すれば、消火活動ができない可能性があり、 事業費計 千円 7,581 7,575 6, 437 10, 117 10, 117 ・政策との整合性 (A) 8, 118 万全の備えができないことは消防全般の活動業務に支障が 事業を廃止の影響 人 所要人員(年間) 0.100 0.100 0.100 0.100 0.100 0, 100 ある。 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 560 560 560 560 560 560 公平性 (A) + (B) 千円 8, 141 8, 135 8,678 6, 997 10,677 10 677 (2)事業概要 業 事業効果向上 消防団の資機材整備により、消防防災活動の充実を図る。 目 • 事業費削減 的 事務の効率化 近年、消防防災関係資機材等の価格が上昇しているが、 · 費用対効果 計画的に整備している。 事 財政負担の必要性 業 住民の生命財産を守るため、各分団へ消防ホース・小型動力ポンプ・必要な資機材等を配備する。 ・関係者との連携 内 容 消防分団設置以降、使用状況や老朽化等により消防ホース・小型動力ポンプ・必要な資機材等の更新等を • 数値目標 を 性 緯 成・目指す状況 消防団において、火災出動並びに災害対応が確実に実施 ・実現性 度 できている状況にある。 実 評・情勢、環境の変化 施 令和6年度実績 価・事業期間 状 (1) 可搬式小型動力ポンプ 1 台 (2) 防火衣 40着 (3) AED 6 台 況 拡充 ○ 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 消防団活動に係る資機材を整備・更新し、非常時の出動、消火体制等の整備や消防団員の安全保護が図ら 果 れた。 曹 更新計画に基づき整備していく。 15年以上経過する小型ポンプの更新が進んでいない状況であるため、更新計画に基づき年次的に更新して 題 いく必要がある。

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3)指標の推移 担当課 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 総務課 事務事業名 防災用監視カメラシステム再構築事業 担当G 危機管理グループ (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) 単位 活動指標 (実施状況) 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 まちづくりプラン 9 3 6 <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 ア監視カメラ保守件数 台 (基本目標) なまち 主な費目 (個別目標) 誰もが安心できる災害に強いまち 委託料 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 1 消防体制の強化 成果指標 (成果・効果) 単位 (実績) (実績) (実績) 対象 監視カメラシステム ア稼働中のカメラの数 (基本目標) 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる 台 年度~ R3 (施 策 8 地域防災力強化プロジェクト 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) (実績・決算) 財国県支出金 千円 事源その他特定財源 千円 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 12,000 事業の効果 監視カメラで河川水位等が映像により確認できること 事業費計 千円 0 0 0 12,000 (A) 0 ・政策との整合性 で、氾濫が予想される地域で早期に避難誘導を行うことが 事業を廃止の影響 人 所要人員 (年間) 1,000 可能となる。 類似事業との連携 ス 費 人件費概算 (B) 千円 0 0 0 5,600 0 公平性 (A) + (B) 千円 0 0 0 0 17,600 (2)事業概要 業 老朽化した防災用監視カメラシステムを再構築することで、災害時の河川水位等を映像により把握し、適 事業効果向上 目 切な災害対応に繋げる。 • 事業費削減 既存システムは10年以上使用できているが、今回再構築 的 事務の効率化 することでさらに使用が可能となり、新規で構築するより · 費用対効果 事 費用負担が少ない。 財政負担の必要性 業 ・操作パソコン本体の更新及び再設定作業 ・関係者との連携 内 ・監視カメラ復旧作業 容 平成23年6月に整備した監視カメラシステムが老朽化しており、パソコンの更新並びに監視カメラの復旧 • 数値目標 等が必要となっている。 成・目指す状況 ・実現性 令和3年度中に監視カメラシステムを再構築する。 実 評・情勢、環境の変化 施 価・事業期間 監視カメラ6台、閲覧用パソコン2台 状 況 拡充 現状維持 ○ 改善 効率化 廃止終了 成 防災用監視カメラのソフトウェア更新やパソコン等の更新により、庁舎や消防署で確認できる体制を構築 し、防災対策の充実が図られた。 年々、監視カメラの解像度向上や暗視対応等の機種が発表されており、必要性を検討しながら、更新が必 題 要となる。

作成日 令和 7 年 7 日作成 (3) 指標の推移 7年度 4年度 5年度 6年度 8年度 9年度 担当課 総務課 事務事業名 (目標) 災害対策事業 担当G 危機管理グループ (目標) (日標) (月標) (目標) (日標) 単位 活動指標 (実施状況) 款 項 目 備考 (実績) (実績) (実績) 予算科目 9 0 0 0 まちづくりプラン <生活環境>自然や風土と共生する安心で豊か 1 4 0 0 ア津波避難施設の整備数 笛所 (基本目標) なまち 0 1 0 52 54 56 58 60 62 主な費目 イ教援物資の備蓄率 (個別目標) 交通安全と防犯意識の高いまち 報償費、需用費、委託料、負担金補助及び交付金 51 55 (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (目標) (施 策) 成果指標 (成果・効果) 単位 玄 2 防犯対策の充実 (実績) (実績) 対象 市民 6 6 ア届出避難所の設置数 (基本目標) 4 魅力的で、安心して暮らせるまちをつくる。 箇所 0 0 0 年度~ H23 4 4 4 4 4 | 8 | 地域防災力強化プロジェクト イ防災士の数 (施策 事業期間 年度 (年間) 4年度 5年度 6年度 7年度 8年度 9年度 単位 (4)評価 (1) 総事業費の推移 所管課による評価 (実績・決算) (実績・決算) (計画・予算) (計画・予算) (計画・予算 (実績・決算) 財国県支出金 千円 4,688 13,800 事源その他特定財源 千円 3,000 4,000 18, 744 業 内... 市民のニーズ | 本| 訳 | 一般財源 千円 12, 307 29, 247 9, 273 8, 135 19, 238 19, 238 事業の効果 災害による被害を最小限に留めるには、施設等の整備は 事業費計 千円 16,961 8, 135 16, 307 61, 791 19, 238 19, 238 (A) 政策との整合性 もちろんであるが、市民の防災に対する意識の向上を図る ・事業を廃止の影響 必要がある。災害対策事業は、継続的に実施していくこと 人 所要人員(年間) 1,500 1,500 1,500 1,500 1,500 1 500 人 類似事業との連携 により、その効果が期待できるものである。 千円 8,400 8.400 8.400 8,400 8,400 8.400 公平性 (A) + (B) 千円 25 361 16 535 24 707 70, 191 27 638 27 638 (2)事業概要 本市で発生が懸念される大規模自然災害(豪雨、台風、地震、津波等)に対して、市民の生命及び財産を 事業効果向上 守り、迅速な復旧・復興に資するための、各種計画策定、施設整備、備蓄品整備及び防災訓練などを実施 特に施設整備などは多くの費用を要するため、有利な財 · 事業費削減 し、強靭な地域づくりを計画的に推進することを目的とする。 源を活用した事業費の確保が必要となる。防災訓練など 的 事務の効率化 は、費用をかけずにできるものを検討しながら、市民が参 · 費用対効果 事 加しやすいものにするなどの工夫を重ね、実施していく必 財政負担の必要性 業 要がある。 各種計画書策定、災害備蓄品整備、宅地災害復旧作業支援事業、等 ・関係者との連携 内 容 平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、地震や津波により甚大な被害が発生し、これまでの防 必始 災対策の見直しを余儀なくされた災害であった。近年、地震災害や家雨災害、口風災害などによっ、工品 要経 甚大な被害が発生する状況下において、市民の生命財産を守る防災対策のより一層の充実が求められてい 性 違 る。 災対策の見直しを余儀なくされた災害であった。近年、地震災害や豪雨災害、台風災害などにより、全国で 計画どおり各種計画の策定や備蓄品整備等を実施した。 達・数値目標 令和3年度着手予定としていた津波避難施設の整備につ 成・目指す状況 いては、令和2年度鹿児島県による津波浸水想定区域の見 • 実現性 直しが実施されたため、新たな区域設定を考慮した施設の 情勢、環境の変化 ・令和5年度 避難看板設置、備蓄品整備、宅地災害復旧作業支援事業、防災士資格取得支援事業等 再検討を行う必要があった。令和4年度に地域住民への説 施 価・事業期間 · 令和 6 年度 避難看板設置、備蓄品整備、宅地災害復旧作業支援事業、防災士資格取得支援事業、災害対 明会を実施し、用地購入、整備を開始した。 状 策費用保険等 況 ○ 拡充 現状維持 改善 効率化 廃止終了 成 本事業を実施することにより、本市における災害に対する脆弱性を明らかにし、それに対し現在実施して いる施策や今後実施すべき施策等を明らかにすることができた。 これまでの事業を継続的に進めるとともに、市民の防災意識向上を図っていく。 課 限られた予算の中で優先順位を決定し、事業を進めていく必要がある。 題